

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月7日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所(JASDAQ)  
 コード番号 4281 URL <http://www.dac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅  
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長 (氏名) 櫻井 康芳 (TEL) 03(5449)6310  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	22,187	24.4	588	83.5	605	80.4	192	83.7
24年3月期第1四半期	17,831	-	320	-	335	-	104	-

(注) 1. 包括利益 25年3月期第1四半期 261百万円(7.2%) 24年3月期第1四半期 243百万円(-%)

2. 平成23年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、16ヵ月間の変則決算となっておりますので、平成24年3月期第1四半期の対前年同四半期比較増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	395.76	390.28
24年3月期第1四半期	199.06	196.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	28,747	16,296	37.0
24年3月期	31,545	16,453	34.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,623百万円 24年3月期 10,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	600.00	600.00
25年3月期	-	-	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成25年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,183	16.1	921	9.7	956	10.3	307	1.0	633.39
通期	~45,272	~18.9	~1,090	~29.9	~1,125	~29.8	~407	~33.7	~839.04
	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社(社名)、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

詳細については、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	534,423株	24年3月期	534,423株
25年3月期1Q	48,870株	24年3月期	48,868株
25年3月期1Q	485,555株	24年3月期1Q	525,593株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成25年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、欧州経済の停滞と円高による輸出の低迷により依然景気の不透明感が残るものの、震災復興需要など好調な内需に支えられ、足元は底堅く推移しております。広告市場においても、経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成24年5月分速報値）』によりますと、平成24年3月から5月まで3ヶ月連続で売上高合計が前年同月比二桁の伸びで推移しております。また当社グループが属するインターネット広告市場も広告出稿需要が堅調に推移し、平成24年2月以降、前年を上回る成長を維持しております。

このような環境の下、当社グループは、既存事業の売上拡大や利益率向上に注力するとともに、成長が見込める領域における新商品開発や事業拡大などを引き続き積極的に進めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,187,230千円（前年同期比24.4%増）と増収となり、営業利益は588,542千円（前年同期比83.5%増）、経常利益は605,481千円（前年同期比80.4%増）、四半期純利益は192,162千円（前年同期比83.7%増）と、いずれも増益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、28,747,221千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,798,404千円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,641,376千円減少し、12,450,306千円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ157,028千円減少し、16,296,915千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収額と仕入債務の支払額との差額による収入の減少等により、前年同期に比べ472,393千円支出が増加（収入が減少）し、424,666千円の流出となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入と払戻の差額による支出の増加や有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ1,220,802千円支出が増加（収入が減少）し、1,442,484千円の流出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入と返済の差額による支出の増加（収入の減少）等により、前年同期に比べ181,148千円支出が増加（収入が減少）し、405,250千円の流出となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,305,054千円（前連結会計年度末9,573,605千円）となりました。営業活動、投資活動及び財務活動において支出が超過となったため、前連結会計年度末に比べ、2,268,550千円の減少となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であります。

当社グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としているインターネット広告業界の平均的な伸び率等が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期連結累計期間の業績見通しのみをレンジ形式により公表いたします。実際の業績が、公表された業績予想のレンジに対し大きく異なる可能性があります。その場合には、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

平成25年3月期 第2四半期連結累計期間業績見通し(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

連結売上高 44,183百万円 ～ 45,272百万円

連結営業利益 921百万円 ～ 1,090百万円

連結経常利益 956百万円 ～ 1,125百万円

連結四半期純利益 307百万円 ～ 407百万円

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,927,853	8,415,551
受取手形及び売掛金	12,399,121	10,809,823
有価証券	704,752	698,503
営業投資有価証券	1,002,177	834,182
その他	1,363,716	1,487,720
貸倒引当金	12,096	10,906
流動資産合計	25,385,523	22,234,875
固定資産		
有形固定資産	605,424	864,183
無形固定資産		
のれん	914,291	858,425
ソフトウェア	965,634	951,444
ソフトウェア仮勘定	75,982	117,019
その他	20,084	17,123
無形固定資産合計	1,975,993	1,944,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,086,976	2,251,734
差入保証金	1,132,855	1,065,694
その他	380,920	406,987
貸倒引当金	22,067	20,267
投資その他の資産合計	3,578,685	3,704,149
固定資産合計	6,160,103	6,512,346
資産合計	31,545,626	28,747,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,751,372	8,490,983
短期借入金	419,500	416,168
1年内返済予定の長期借入金	171,652	179,983
未払金	1,361,002	1,002,912
未払法人税等	599,196	354,341
賞与引当金	162,248	128,653
役員賞与引当金	14,000	10,750
その他	791,441	1,028,413
流動負債合計	14,270,414	11,612,205
固定負債		
長期借入金	316,938	271,605
退職給付引当金	237,571	254,534
ポイント引当金	40,971	44,833
その他	225,788	267,128
固定負債合計	821,269	838,100
負債合計	15,091,683	12,450,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,184,465	3,184,465
利益剰余金	4,928,342	4,829,149
自己株式	1,626,980	1,628,279
株主資本合計	10,517,665	10,417,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,671	198,898
繰延ヘッジ損益	-	4,774
為替換算調整勘定	9,213	2,201
その他の包括利益累計額合計	248,458	205,874
新株予約権	287,895	286,363
少数株主持分	5,399,923	5,387,504
純資産合計	16,453,943	16,296,915
負債純資産合計	31,545,626	28,747,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,831,093	22,187,230
売上原価	15,253,248	18,646,746
売上総利益	2,577,845	3,540,484
販売費及び一般管理費	2,257,038	2,951,941
営業利益	320,806	588,542
営業外収益		
受取利息	596	2,113
受取配当金	7,709	8,616
持分法による投資利益	6,119	17,583
その他	4,332	6,608
営業外収益合計	18,757	34,921
営業外費用		
支払利息	1,152	4,140
支払手数料	-	5,279
為替差損	529	6,755
解約違約金	1,162	-
その他	1,021	1,807
営業外費用合計	3,865	17,983
経常利益	335,698	605,481
特別利益		
投資有価証券売却益	12,957	14,095
新株予約権戻入益	-	5,816
その他	779	264
特別利益合計	13,737	20,175
特別損失		
関係会社整理損	955	-
解約違約金	-	24,912
その他	3,505	6,987
特別損失合計	4,460	31,900
税金等調整前四半期純利益	344,975	593,756
法人税、住民税及び事業税	144,108	255,478
法人税等調整額	41,460	27,456
法人税等合計	185,569	282,935
少数株主損益調整前四半期純利益	159,406	310,821
少数株主利益	54,779	118,659
四半期純利益	104,627	192,162

( 四半期連結包括利益計算書 )  
( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日 )
少数株主損益調整前四半期純利益	159,406	310,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,908	83,142
繰延ヘッジ損益	-	10,872
為替換算調整勘定	2,444	22,859
その他の包括利益合計	84,352	49,410
四半期包括利益	243,758	261,411
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,204	149,124
少数株主に係る四半期包括利益	56,553	112,287

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	344,975	593,756
減価償却費	83,952	155,737
のれん償却額	49,867	55,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,927	2,989
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,179	16,963
ポイント引当金の増減額(は減少)	858	4,023
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51,280	3,250
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	12,957	13,796
受取利息及び受取配当金	8,305	10,730
支払利息	1,152	4,140
持分法による投資損益(は益)	6,119	17,583
固定資産除売却損益(は益)	3,505	923
新株予約権戻入益	-	5,816
持分変動損益(は益)	779	1,030
売上債権の増減額(は増加)	2,119,252	1,589,297
たな卸資産の増減額(は増加)	24,355	3,671
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	352
仕入債務の増減額(は減少)	1,878,370	2,260,389
未払金の増減額(は減少)	314,564	170,357
未払消費税等の増減額(は減少)	4,559	67,453
その他	162,248	58,613
小計	493,891	58,868
利息及び配当金の受取額	8,306	13,637
利息の支払額	1,152	3,960
法人税等の支払額	453,318	493,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,727	424,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,800,000
定期預金の払戻による収入	-	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	33,691	458,284
有形固定資産の売却による収入	-	123
無形固定資産の取得による支出	121,263	168,570
投資有価証券の取得による支出	82,270	104,841
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,820	47,520
差入保証金の回収による収入	306	67,459
貸付金の回収による収入	-	4,267
関係会社株式の取得による支出	-	71,828
保険積立金の積立による支出	8,329	8,329
その他	253	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,682	1,442,484

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	3,332
長期借入れによる収入	7,350	-
長期借入金の返済による支出	35,646	37,002
少数株主からの払込みによる収入	3,000	-
ストックオプションの行使による収入	1,911	1,026
配当金の支払額	367,905	294,072
少数株主への配当金の支払額	62,076	71,044
その他	733	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,101	405,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	3,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	397,988	2,268,550
現金及び現金同等物の期首残高	7,841,908	9,573,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,443,920	7,305,054

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

( 6 ) 重要な後発事象

当第 1 四半期連結累計期間  
( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )

( 新株予約権の発行 )

当社は、平成24年 6 月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 1. 新株予約権の発行日        | 平成24年 7 月18日 |
| 2. 新株予約権の数          | 740個         |
| 3. 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式         |
| 4. 新株予約権の目的となる株式の数  | 740株         |
| 5. 新株予約権の発行価額       | 13,875円      |
| 6. 新株予約権の行使時の払込金額   | 1 円          |
| 7. 新株予約権の行使の条件      |              |

- ( 1 ) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」とします。)から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- ( 2 ) 上記( 1 )にかかわらず、新株予約権者が平成53年 7 月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成53年 7 月19日から平成54年 7 月18日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
- ( 3 ) 上記( 1 )にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第 4 項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。
- その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。